

3-3 第8期計画における第1号被保険者の介護保険料

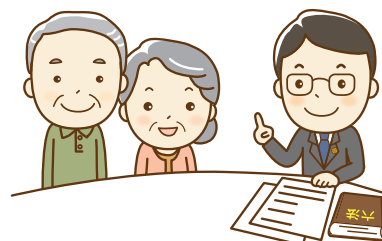
保険料収納必要額に予定保険料収納率、所得段階別加入割合補正後被保険者数を除算し求めた第8期介護保険事業期間(令和3~5年度)の第1号被保険者介護保険料基準月額、6,600円となります。

また、消費税による公費を投入して低所得者(保険料の所得段階が第1段階から第3段階までの者)の保険料の軽減を行っており、第8期期間中も継続して実施します。

所得段階区分及び保険料

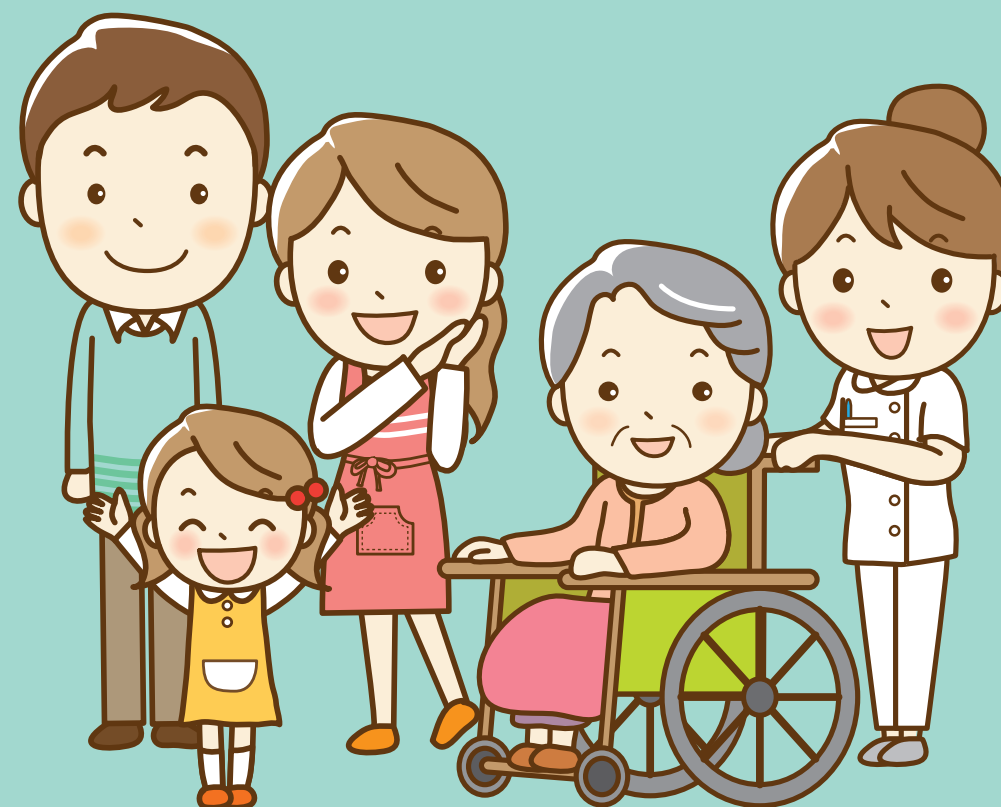
所得段階	所得段階の内容	保険料率	第8期計画(R3~5年度)	
			月額	年額
第1段階	生活保護被保護者、老齢福祉年金受給者世帯全員市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円以下	0.50 (0.30)	3,300円 (1,980円)	39,600円 (23,760円)
第2段階	世帯全員市町村民税非課税かつ本人年金収入等80万円超120万円以下	0.75 (0.50)	4,950円 (3,300円)	59,400円 (39,600円)
第3段階	世帯全員市町村民税非課税かつ本人年金収入等120万円超	0.75 (0.70)	4,950円 (4,620円)	59,400円 (55,440円)
第4段階	本人が市町村民税非課税(世帯に課税者がいる) 本人年金収入等80万円以下	0.90	5,940円	71,280円
第5段階	本人が市町村民税非課税(世帯に課税者がいる) 本人年金収入等80万円超	1.00	6,600円	79,200円
第6段階	市町村民税課税かつ合計所得金額120万円未満	1.20	7,920円	95,040円
第7段階	市町村民税課税かつ合計所得金額120万円以上210万円未満	1.30	8,580円	102,960円
第8段階	市町村民税課税かつ合計所得金額210万円以上320万円未満	1.50	9,900円	118,800円
第9段階	市町村民税課税かつ合計所得金額320万円以上	1.70	11,220円	134,640円

※()は、軽減後の数値



久米南町 高齢者保健福祉計画・ 第8期介護保険事業計画

計画期間 令和3~5年度

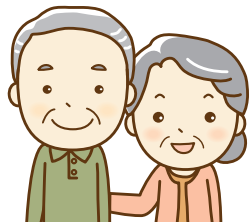


久米南町高齢者保健福祉計画・第8期介護保険事業計画(概要版)

発行/〒709-3614 岡山県久米郡久米南町下弓削502-1
電話086-728-4411(保健福祉課)

令和3年3月
久米南町

1 計画の策定にあたって



1-1 計画策定の趣旨

今回策定する第8期計画では、いわゆる“団塊の世代”のすべてが75歳以上となる令和7年に向けた地域包括ケアシステムの深化・推進とともに、“団塊ジュニア世代”が65歳以上となる令和22年を念頭に高齢者人口や介護サービスのニーズを中長期的に見据えることが求められています。

さらに、地域共生社会（高齢者介護、障害福祉、児童福祉、生活困窮者支援などの制度・分野の枠や、「支える側」「支えられる側」という従来の関係を超えて、人と人、人と社会がつながり、1人ひとりが生きがいや役割を持ち、助け合いながら暮らしていくことのできる包摂的な社会）を視野に入れた取り組みも重要となっています。

これらを踏まえ、社会状況の変化を踏まえつつ、目指す将来像や理念・目標の実現のため、高齢者福祉施策全般の推進と介護保険事業の円滑な実施を図ることを趣旨として、計画を策定しました。

1-2 計画の管理評価

各年度における事業実施状況を把握し、計画目標に沿ったサービスができるよう、町民の意見を反映させながら進行管理を行います。

また、3年ごとに行われる計画見直しの機会を捉えて、それまでの取り組みを評価するとともに、関係機関との連携を図りながら進めます。

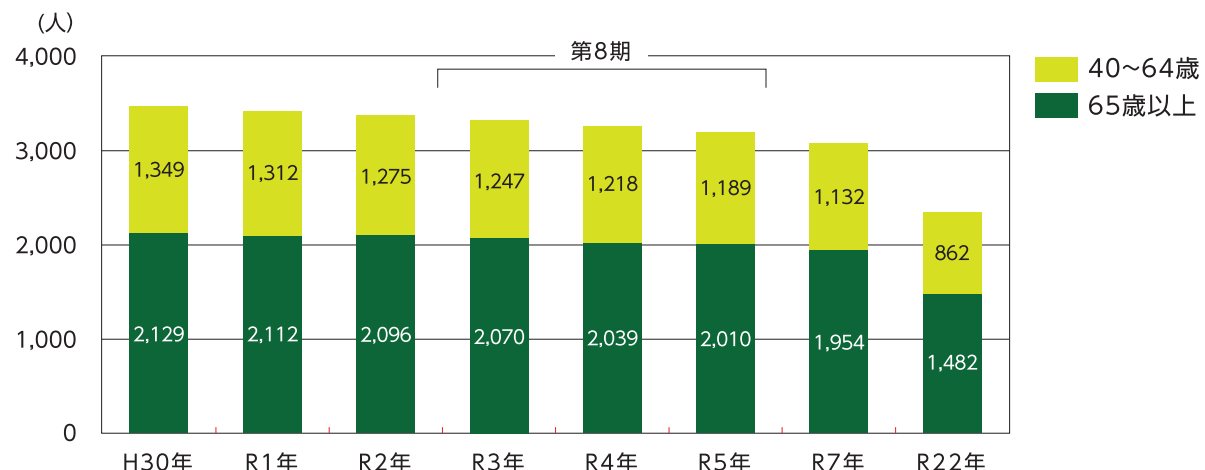
2 高齢者施策の将来ビジョン



2-1 高齢者等の人口推計

国立社会保障・人口問題研究所による推計結果「日本の地域別将来推計人口（平成30（2018）年推計）」によると、第8期計画の最終年度（令和5年度）には40～64歳の第2号被保険者は1,189人に、65歳以上の第1号被保険者は2,010人になると推計されます。

40～64歳、65歳以上人口の推計結果



※国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（地域包括ケア「見える化」システム）
H30～R2年は推計値

40～64歳、65歳以上人口の推計結果

	H30年	R1年	R2年	R3年	R4年	R5年	R7年	R22年
40～64歳	1,349	1,312	1,275	1,247	1,218	1,189	1,132	862
65歳以上	2,129	2,112	2,096	2,070	2,039	2,010	1,954	1,482
65～69歳	444	425	404	247	372	357	325	251
70～74歳	431	447	494	425	429	409	374	213
75～79歳	359	355	351	410	383	400	432	240
80～84歳	335	320	306	365	299	296	291	239
85～89歳	359	353	347	328	325	312	289	284
90歳以上	201	212	224	295	231	236	243	255

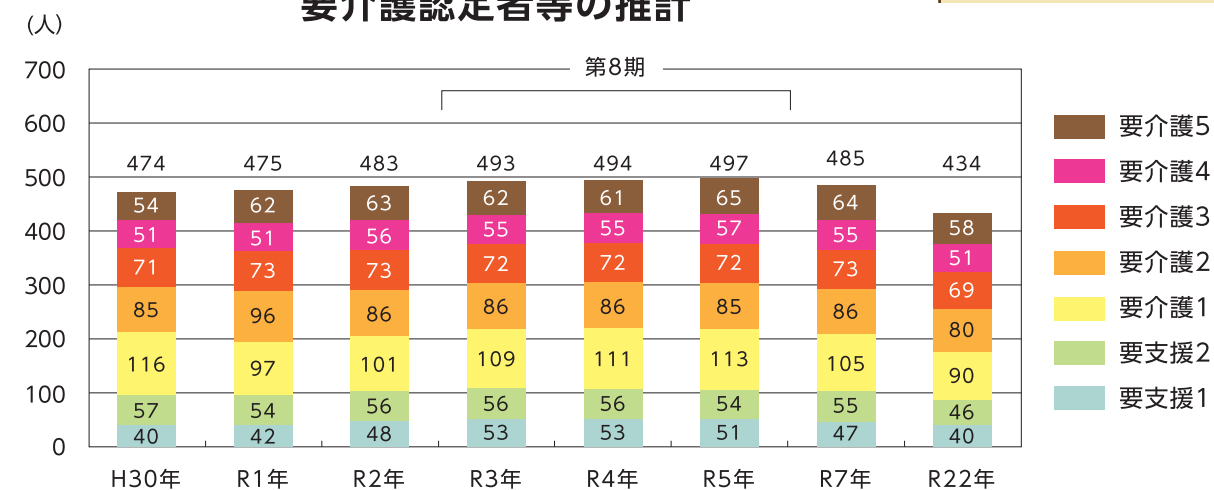
※国立社会保障・人口問題研究所による推計結果（地域包括ケア「見える化」システム）
H30～R2年度は推計値

2-2 要介護認定者等の推計

今後も要介護認定者等の人数は増加傾向が続き、第8期計画最終年度の令和5年には497人に達することが予想されています。



要介護認定者等の推計



※地域包括ケア「見える化」システム

2-3 基本方針

私たちを取り巻く環境は、急速な高齢化の進行、少子化、核家族化、社会経済情勢など、大きく変化しています。

特に、1人暮らし高齢者や高齢者夫婦世帯とともに、認知症高齢者の増加が見込まれる中で、高齢者1人ひとりの多様な生活を、若い人も、高齢者も、お互いが思いやりを持って認め合い、支え合って暮らしていくことはすべての町民の願いです。



これを踏まえ、本計画の理念（目指す姿）を、

住み慣れた地域で、潤いのある暮らしができるまちづくり

とします。

2-4 施策の体系

「高齢者福祉施策の推進」に関する目標と施策の方向



章	目標	施策の方向
高齢者福祉施策の推進	健康づくり・介護予防の推進	① 健康づくりの推進
		② 介護予防・生活支援サービス事業の推進
		③ 一般介護予防事業の推進
	地域で支え合うまちづくり(地域包括ケア体制)の推進	① 地域包括支援センターの運営
		② 在宅医療・介護連携の推進
		③ 認知症施策の推進
		④ 生活支援サービスの基盤整備
		⑤ 権利擁護の推進
		⑥ 家族支援等その他の事業
	生きがいづくりの推進	① 生涯学習活動の充実
		② 生涯スポーツの充実
		③ 就労の場の提供
④ 交流活動の充実		
安心して暮らせる環境整備の推進	① 介護保険サービスの充実	
	② 生活支援の推進	
	③ 安心生活のための環境整備	

「介護保険事業の推進」に関する目標と施策の方向

章	目標	施策の方向
介護保険事業の推進	介護サービス事業量の見込み	① 居宅サービス
		② 施設サービス
		③ 地域密着型サービスの整備計画
	サービス給付費総額	① 予防給付費
		② 介護給付費
		③ 総給付費
		④ 標準給付費見込額
		⑤ 地域支援事業費
		⑥ サービス給付費総額
	第8期計画における第1号被保険者の介護保険料	① 所得段階区分及び保険料率
		② 保険料収納必要額
		③ 保険料収納率と所得段階別加入割合補正後被保険者数
		④ 第1号被保険者保険料基準額
		⑤ 令和7年度、令和22年度の第1号被保険者保険料基準額
	介護保険給付適正化の推進	① 要介護認定の適正な実施
		② ケアプランの点検
		③ 住宅改修等の点検
		④ 医療情報との突合・縦覧点検
⑤ サービス利用者への介護給付費通知		

3 第8期介護保険事業

3-1 介護サービス事業量の見込み



(1) 居宅サービス 予防給付の見込み

		第8期計画			参考	
		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護予防 訪問入浴介護	回数 (回/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 訪問看護	回数 (回/月)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	人数 (人/月)	1	1	1	1	1
介護予防 訪問リハビリテーション	回数 (回/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 居宅療養管理指導	人数 (人/月)	1	1	1	1	1
介護予防 通所リハビリテーション	人数 (人/月)	7	7	7	7	6
介護予防 短期入所生活介護	日数 (日/月)	24.0	24.0	24.0	18.0	18.0
	人数 (人/月)	4	4	4	3	3
介護予防 短期入所療養介護(老健)	日数 (日/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護(病院等)	日数 (日/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 短期入所療養介護(介護医療院)	日数 (日/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 福祉用具貸与	人数 (人/月)	43	44	41	41	34
特定介護予防 福祉用具購入費	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
介護予防 住宅改修費	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
介護予防 特定施設入居者生活介護	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
介護予防 認知症対応型通所介護※	回数 (回/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 小規模多機能型居宅介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防 認知症対応型共同生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
介護予防支援	人数 (人/月)	47	47	45	44	37

※地域密着型サービス

介護給付の見込量

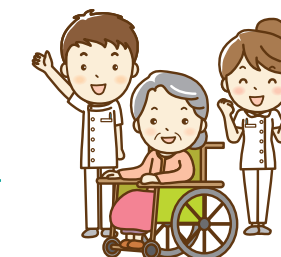
		第8期計画			参考	
		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
訪問介護	回数 (回/月)	1,134.5	1,134.5	1,140.7	1,034.3	929.3
	人数 (人/月)	52	52	53	48	42
訪問入浴介護	回数 (回/月)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	人数 (人/月)	1	1	1	1	1
訪問看護	回数 (回/月)	149.2	149.2	153.4	150.8	155.0
	人数 (人/月)	20	20	21	20	21
訪問リハビリテーション	回数 (回/月)	4.0	4.0	4.0	4.0	4.0
	人数 (人/月)	1	1	1	1	1
居宅療養管理指導	人数 (人/月)	32	32	32	31	27
通所介護	回数 (回/月)	448.9	455.6	464.9	424.6	395.0
	人数 (人/月)	51	52	53	47	43
通所リハビリテーション	回数 (回/月)	167.5	167.5	172.0	145.8	137.6
	人数 (人/月)	23	23	24	19	18
短期入所生活介護	日数 (日/月)	386.7	386.7	398.9	359.5	353.8
	人数 (人/月)	37	37	38	35	34
短期入所療養介護(老健)	日数 (日/月)	8.0	8.0	8.0	8.0	8.0
	人数 (人/月)	1	1	1	1	1
短期入所療養介護(病院等)	日数 (日/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
短期入所療養介護(介護医療院)	日数 (日/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
福祉用具貸与	人数 (人/月)	127	126	129	129	121
特定福祉用具購入費	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
住宅改修費	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
特定施設入居者生活介護	人数 (人/月)	25	25	25	24	23
定期巡回・随時対応型訪問介護看護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
夜間対応型訪問介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型通所介護※	回数 (回/月)	896.4	896.4	904.7	897.8	819.9
	人数 (人/月)	88	88	88	85	76
認知症対応型通所介護※	回数 (回/月)	0	0	0	0	0
	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
小規模多機能型居宅介護※	人数 (人/月)	2	2	2	2	2
認知症対応型共同生活介護※	人数 (人/月)	18	18	18	18	18
地域密着型特定施設入居者生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
看護小規模多機能型居宅介護※	人数 (人/月)	0	0	0	0	0
居宅介護支援	人数 (人/月)	177	176	180	177	162

※地域密着型サービス

(2)施設サービス

施設サービスの見込量

		第8期計画			参考	
		R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
介護老人福祉施設	人数 (人/月)	88	89	90	85	71
介護老人保健施設	人数 (人/月)	27	27	27	27	25
介護医療院	人数 (人/月)	2	2	2	3	3
介護療養型医療施設	人数 (人/月)	0	0	0		—



3-2 サービス給付費総額

サービス給付費総額

(単位:円)

	第8期計画			参考	
	R3年度	R4年度	R5年度	R7年度	R22年度
標準給付費見込額	863,039,943	862,594,072	872,211,298	843,593,243	765,390,898
総給付費	797,464,000	801,023,000	810,410,000	784,317,000	712,503,000
特定入所者介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	43,150,413	39,217,777	39,448,003	38,485,192	34,283,162
高額介護サービス費等給付額(財政影響額調整後)	17,855,530	17,783,295	17,783,295	17,081,815	15,285,583
高額医療合算介護サービス費等給付額	3,800,000	3,800,000	3,800,000	3,045,916	2,725,623
算定対象審査支払手数料	770,000	770,000	770,000	663,320	593,530
地域支援事業費	32,831,000	32,831,000	32,831,000	30,408,159	24,004,457
介護予防・日常生活支援総合事業費	16,524,000	16,524,000	16,524,000	15,008,560	11,617,686
包括的支援事業(地域包括支援センターの運営)及び任意事業費	13,380,000	13,380,000	13,380,000	12,472,599	9,459,771
包括的支援事業(社会保障充実分)	2,927,000	2,927,000	2,927,000	2,927,000	2,927,000
サービス給付費総額	895,870,943	895,425,072	905,042,298	874,001,402	789,395,355

※端数処理により合計は一致しない